

しんきん 好配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第23期(決算日2025年8月6日)

作成対象期間(2024年8月7日～2025年8月6日)

第23期末(2025年8月6日)	
基準価額	32,934円
純資産総額	28,671百万円
第23期	
騰落率	27.1%
分配金(税込み)合計	900円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2025年8月6日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

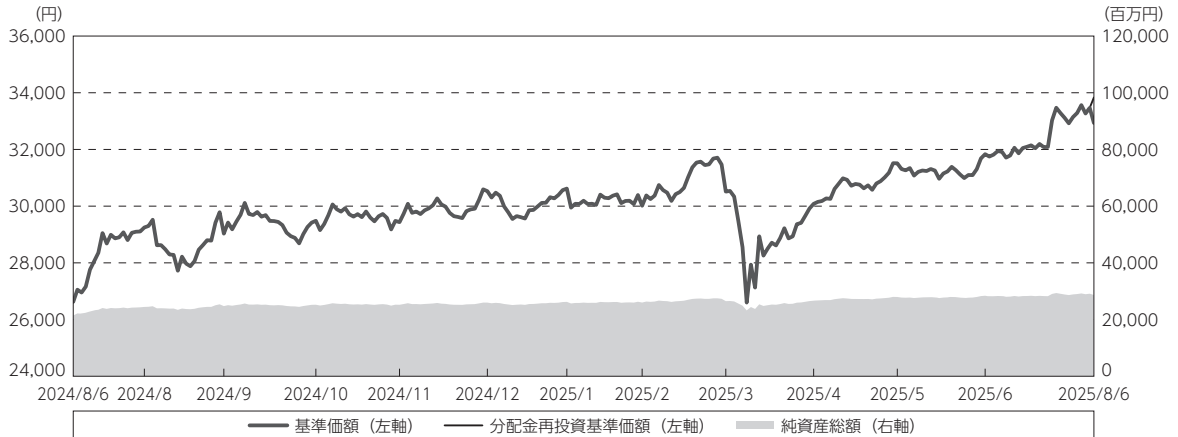
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月7日～2025年8月6日)



期首：26,625円

期末：32,934円 (既払分配金(税込み)：900円)

騰落率：27.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本企業の資本効率を高める経営が推進されたこと。
- ・トランプ大統領の関税政策について、一部の国に対する相互関税を一時的に停止することが発表されたこと。
- ・日米通商交渉が妥結したこと。

<下落要因>

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年8月7日～2025年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	335	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(151)	(0.495)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(151)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(34)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	341	1.120	
期中の平均基準価額は、30,465円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

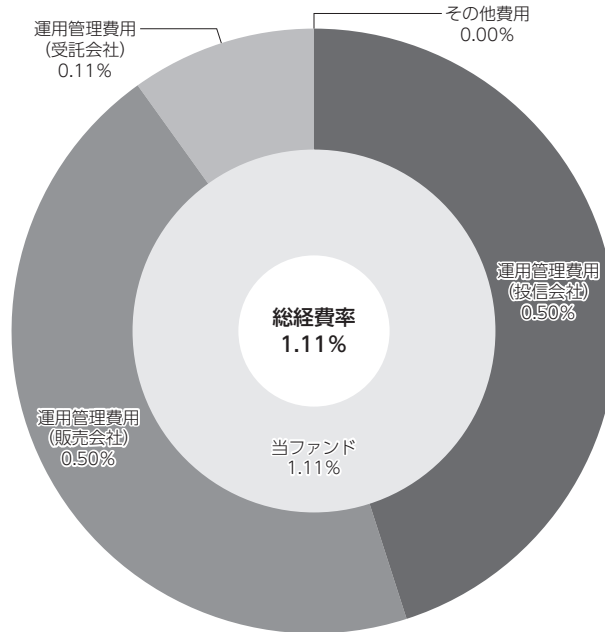
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

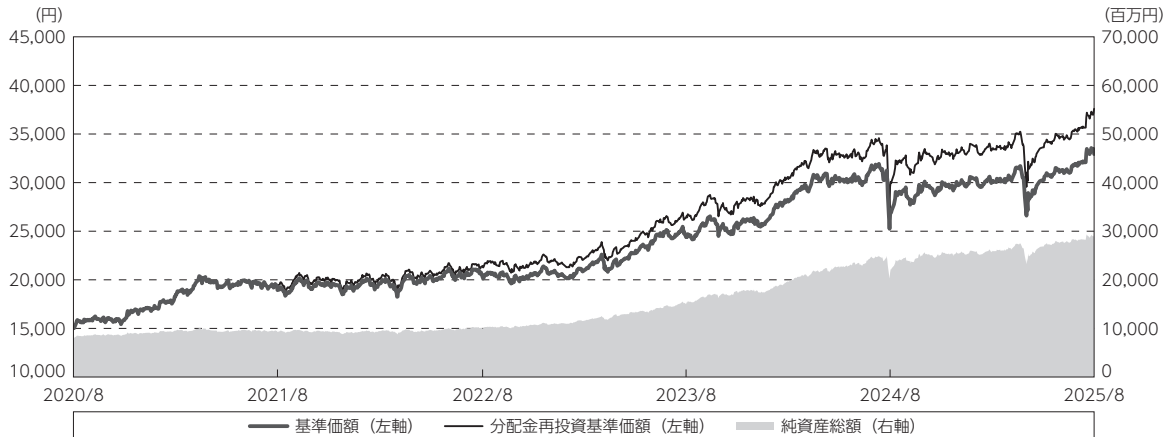
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年8月6日～2025年8月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年8月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年8月6日 決算日	2021年8月6日 決算日	2022年8月8日 決算日	2023年8月7日 決算日	2024年8月6日 決算日	2025年8月6日 決算日
基準価額 (円)	15,075	18,937	20,277	24,384	26,625	32,934
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	600	600	700	900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.9	10.2	23.2	12.1	27.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	24.5	1.1	17.0	6.6	21.9
純資産総額 (百万円)	7,930	9,262	9,950	15,012	21,434	28,671

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2024年8月7日～2025年8月6日)

(2024年8月～9月)

当期のTOPIXは、2,434.21ポイント（2024年8月6日終値）の水準から始まりました。8月は、中旬から下旬にかけては、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済が予想以上の底堅さを示すと、景気後退懸念が和らぎ、上昇しました。9月は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高の進行などが重しとなり、軟調な推移となりました。

(2024年10月～12月)

10月の株式市場は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったことなどから、上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策への懸念などが重しとなり、軟調に推移しました。12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まったことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり、上昇しました。

(2025年1月～3月)

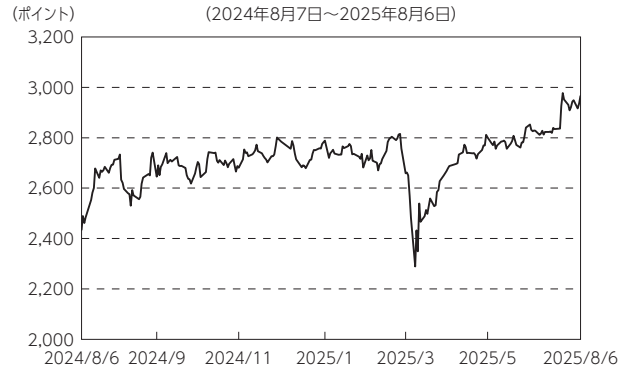
1月の株式市場は、トランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、軟調な推移となりました。2月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを3月から実施する意向を示したことなどから、下落しました。3月は、トランプ大統領が自動車に対して25%の追加関税を課す方針を表明したことや、米国の個人消費の減速を示唆する経済指標が発表されたことなどから、下落しました。

(2025年4月～当期末)

4月の株式市場は、トランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから下落し、4月7日には期中安値である2,288.66ポイントまで下落しました。ただ、その後一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米中両政府が双方に課していた高関税の引下げを発表したことや、米国際貿易裁判所が相互関税などの関税措置の停止を命じたことを受けて上昇しました。6月は、関税への懸念が残るものの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が出頭する中で、堅調な推移となりました。7月から当期末にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから、7月24日には期中高値である2,977.55ポイントまで上昇し、期末のTOPIXは2,966.57ポイント（2025年8月6日終値）で終了しました。

東証株価指数（TOPIX）の推移

(2024年8月7日～2025年8月6日)



当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月7日～2025年8月6日)

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には99.4%となっています。

業種構成は、輸送用機器、小売業および空運業などが増加し、情報・通信業、機械および水産・農林業などが減少しました。なお、期末時点で、TOP I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品、鉄鋼および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、情報・通信業、銀行業、卸売業およびその他製品です。

期末時点の組入銘柄数は85銘柄となっています。期末時点の組入上位10銘柄は、マックス、住友電気工業、横浜ゴム、三菱重工業、三井金属鉱業、太陽ホールディングス、オカムラ、H. U. グループホールディングス、東海理化電機製作所および大林組となっています。なお、期末時点の保有銘柄の予想配当利回りは、3.58%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

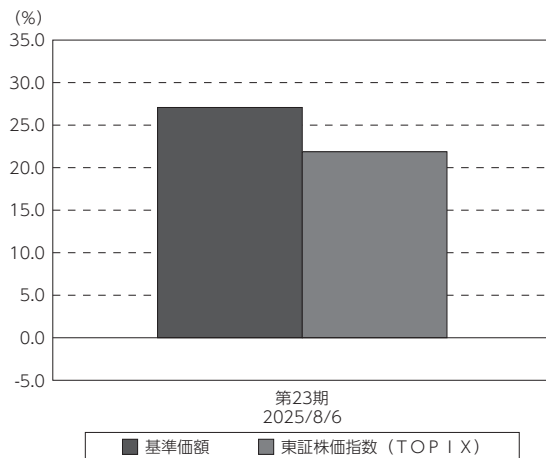
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月7日～2025年8月6日)

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は+27.1%となり、同期間のTOP I X（参考指数）の騰落率である+21.9%を、5.2%上回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した非鉄金属、倉庫・運輸関連業の組入比率が高かったことや、軟調に推移した精密機器の組入比率が低かったことがプラス要因となりました。一方、堅調に推移した銀行業、その他製品の組入比率が低かったことや、軟調に推移した鉄鋼の組入比率が高かったことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業、太陽ホールディングス、住友電気工業、SCSKおよびT&Dホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、東京エレクトロン、明治ホールディングス、ヤマハ発動機、三菱ケミカルグループおよび日本製鉄などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2024年8月7日～2025年8月6日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり900円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2024年8月7日～ 2025年8月6日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	2.660%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,933

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

お知らせ

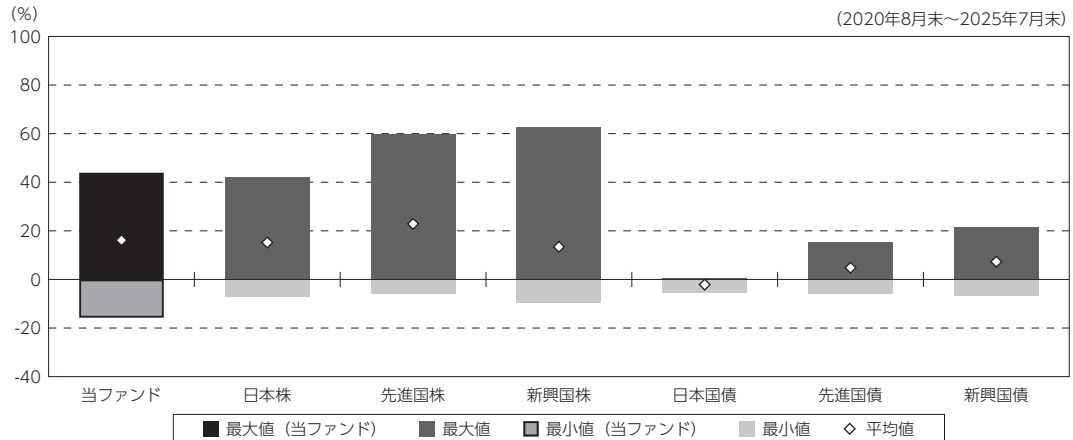
- ・当ファンドの取扱い販売会社を拡充することに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2024年11月2日実施)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	我が国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p> <p>③収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 15.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	16.1	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、11ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年8月6日現在)

○組入上位10銘柄

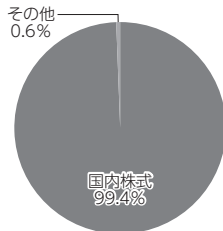
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	マックス	機械	円	日本	1.3
2	住友電気工業	非鉄金属	円	日本	1.3
3	横浜ゴム	ゴム製品	円	日本	1.3
4	三菱重工業	機械	円	日本	1.3
5	三井金属鉱業	非鉄金属	円	日本	1.2
6	太陽ホールディングス	化学	円	日本	1.2
7	オカムラ	その他製品	円	日本	1.2
8	H.U.グループホールディングス	サービス業	円	日本	1.2
9	東海理化電機製作所	輸送用機器	円	日本	1.2
10	大林組	建設業	円	日本	1.2
	組入銘柄数		85銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

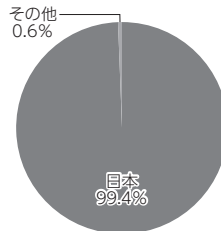
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

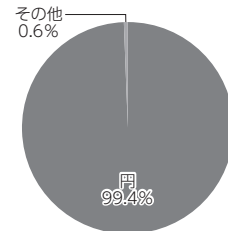
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第23期末
	2025年8月6日
純資産総額	28,671,265,999円
受益権総口数	8,705,699,576口
1万円当たり基準価額	32,934円

(注) 期中における追加設定元本額は2,681,612,775円、同解約元本額は2,026,212,643円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。